

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日本タンクステン株式会社  
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 吉田 省三  
 (氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,613	—	137	—	245	—	155	—
20年3月期第3四半期	9,791	2.3	756	△19.6	803	△12.9	569	5.1

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.28	6.25
20年3月期第3四半期	22.78	22.75

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	17,488	—	9,424	—	53.7	—	379.93	—
20年3月期	18,979	—	9,861	—	51.9	—	397.94	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,399百万円 20年3月期 9,848百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	10,350	△12.7	△345	—	△290	—	△1,275	—	△51.52	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	25,777,600株	20年3月期	27,777,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,038,372株	20年3月期	3,029,954株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	24,743,693株	20年3月期第3四半期	25,003,930株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を受け、個人消費や設備投資の減少、急速な円高等により企業収益は深刻さを増し、厳しい状況の中で推移いたしました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、在庫調整や設備投資の急激な減少により、需要が大幅に減少いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、世界的な景気後退が顕著となった第3四半期より、売上は過去に例を見ない速さで減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比12.0%減の86億1千3百万円となりました。

損益面におきましては、拡販強化や諸経費の節減対策等、徹底した収益改善活動に全力で取り組んでまいりましたが、急激な売上の減少や円高の進行等の影響により、第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比69.4%減の2億4千5百万円となり、四半期純利益は、同72.7%減の1億5千5百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【粉末冶金事業】

粉末冶金事業は、液晶関連部材用のタンゲステン・モリブデン棒製品やデジタルカメラ関連等の超精密加工品が、市場低迷による在庫調整等により売上が大きく減少したほか、HDD用磁気ヘッド基板やNTダイカッターは数量減に加えて円高の影響等により売上が減少いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、前年同期比11.8%減の80億9千2百万円となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、研究・開発機関向けの実験装置及び設置工事等の売上高の増加はありましたが、半導体関連の生産調整等による需要の低迷が大きく影響し低調に推移しました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同期比15.6%減の4億6千1百万円となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、前年同期比14.4%減の5千8百万円となりました。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億9千万円減少し、174億8千8百万円となりました。これは、売上債権及び投資有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ10億5千3百万円減少し、80億6千4百万円となりました。これは、仕入債務及び繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億3千7百万円減少し、94億2千4百万円となりました。これは、その他投資有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界経済の景気後退により今後も需要の回復は期待できず、厳しい状況が当面続くものと思われれます。

現下の厳しい経営環境の中、当社におきましては、諸経費の削減や役員・基幹職員の報酬カット、一時休業の実施等による固定労務費の削減等にグループ一体となって取り組んでおりますが、予想を大幅に上回る需要の減少により、連結売上高は前年比21.1%減の103億5千万円となる見通しです。

損益面においても、急激な売上の減少や円高の進行等により、営業損益、経常損益とも、赤字決算となる見通しであります。

また、当期純損益は、棚卸資産評価損等約4億円を特別損失として計上するほか、将来の損益見通し及び財務の健全性から繰延税金資産約5億円を取り崩すこととし、大幅な赤字決算となる見通しであります。

このため、平成20年10月29日発表の通期業績予想を修正させていただきます。

なお、配当予想につきましても通期業績予想を勘案し、期末配当金を見送りさせていただきたく存じます。詳細につきましては、本日（平成21年2月12日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 簡便な会計処理  
特記すべき事項はありません。
- ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法及び移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	1,876
受取手形及び売掛金	3,165	3,852
商品及び製品	380	145
仕掛品	1,334	1,602
原材料及び貯蔵品	1,752	1,377
繰延税金資産	115	223
その他	291	444
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	8,849	9,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,646	4,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,585	1,496
工具、器具及び備品（純額）	130	138
土地	305	305
建設仮勘定	78	200
有形固定資産合計	6,746	6,988
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	2,161
その他	384	375
貸倒引当金	△85	△78
投資その他の資産合計	1,874	2,458
固定資産合計	8,638	9,462
資産合計	17,488	18,979

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086	1,505
短期借入金	2,942	2,883
未払法人税等	32	35
賞与引当金	151	408
役員賞与引当金	17	27
その他	611	565
流動負債合計	4,842	5,425
固定負債		
長期借入金	1,717	1,765
繰延税金負債	576	871
退職給付引当金	477	565
その他	450	490
固定負債合計	3,221	3,692
負債合計	8,064	9,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,676	5,178
自己株式	△256	△751
株主資本合計	9,158	9,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	672
為替換算調整勘定	△129	10
評価・換算差額等合計	240	683
新株予約権	24	13
純資産合計	9,424	9,861
負債純資産合計	17,488	18,979

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,613
売上原価	6,951
売上総利益	1,661
販売費及び一般管理費	1,524
営業利益	137
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	26
不動産賃貸料	131
持分法による投資利益	79
雑収入	51
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	58
不動産賃貸原価	88
為替差損	16
雑支出	21
営業外費用合計	185
経常利益	245
特別損失	
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	236
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等調整額	27
法人税等合計	81
四半期純利益	155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会における自己株式(当社普通株式)の消却の決議により、平成20年11月26日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が496百万円、利益剰余金が496百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,676百万円、自己株式が256百万円となっております。

【参考】

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,791
II 売上原価	7,503
売上総利益	2,288
III 販売費及び一般管理費	1,531
営業利益	756
IV 営業外収益	241
V 営業外費用	194
経常利益	803
税金等調整前 四半期純利益	803
法人税、住民税及び 事業税	112
法人税等調整額	121
四半期純利益	569